



2022年5月11日

各 位

会 社 名 協立情報通信株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 佐々木 茂則
(東証スタンダード・コード3670)
問い合わせ先 総務課長代行 茂田 敏朗
(電話 03-3434-3141)

中期経営計画に関するお知らせ

当社は2022年度から2024年度までの「中期経営計画2024」を策定いたしましたので、お知らせします。
本計画につきましては、2021年12月15日にて開示いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合計画書」及び「中期経営計画（骨子）」に即した内容となります。
また、収益認識基準、代理人取引の純額計上等の会計基準変更に伴い、法人系の目標売上高につきまして当初目標売上高75億円を65億円に変更しておりますが、営業利益、当期純利益に影響はございません。

記

1. 基本方針

- ・サステナブル経営の推進
- ・事業別ポートフォリオの再構築
- ・継続収益の拡大

2. 中期経営計画の目標（2024年度）

- ・売上高 65億円
- ・営業利益 4.2億円
- ・当期純利益 2.8億円
- ・純資産 23億円
- ・EPS 232円
- ・BPS 1,909円

中期経営計画の詳細につきましては、添付の資料をご参照ください。

以 上

中期経営計画2024



2022年5月11日

KIC 協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

2022年3月期実績



2022年3月期実績(P/L)

(単位:百万円)



	2021/2期	2022/3期 (13ヵ月)	(参考)		2023/3期 業績予想
			2021/3~2022/2 (12ヵ月)	増減	
売上高	4,509	5,344	4,767	258	5,200
リユース	1,844	2,196	1,966	122	
モバイル	2,664	3,148	2,800	136	
営業利益	165	185	160	▲ 5	220
リユース	381	528	471	90	
モバイル	262	122	118	▲ 144	
全社共通費用	▲ 478	▲ 465	▲ 428	50	
経常利益	192	192	163	▲ 29	230
親会社株主に帰属する当期純利益	132	115	103	▲ 29	140

2022年3月期実績(B/S)

(単位:百万円)



	2021/2期	2022/3期	増減額	主な増減要因
流動資産	1,711	1,862	151	受取手形及び売掛金+205、仕掛品▲41
固定資産	1,097	1,062	-35	建物及び構築物▲6、リース資産▲15
資産合計	2,808	2,924	116	
流動負債	651	738	87	支払手形及び買掛金+126、賞与引当金▲19
固定負債	390	369	-21	リース債務▲17
負債合計	1,042	1,108	66	
資本金	203	203	0	
資本剰余金	147	148	1	
利益剰余金	1,418	1,467	49	当期純利益114－配当金65
自己株式	▲ 5	▲ 5	—	
その他	2	2	0	
純資産合計	1,766	1,816	50	
負債・純資産合計	2,808	2,924	116	

中期経営計画の目標

2024年度 定量目標

■ 売上高	65億円	■ 純資産	23億円
■ 営業利益	4.2億円	■ EPS	232円
■ 当期純利益	2.8億円	■ BPS	1,909円

※会計基準変更(収益認識基準・代理人取引の純額計上)に伴い、法人系の売上目標を見直しております。
営業利益、当期純利益に影響はありません。

基本戦略

サステナブル経営の推進

- 経営理念
- SDGsの取組

事業別ポートフォリオの再構築

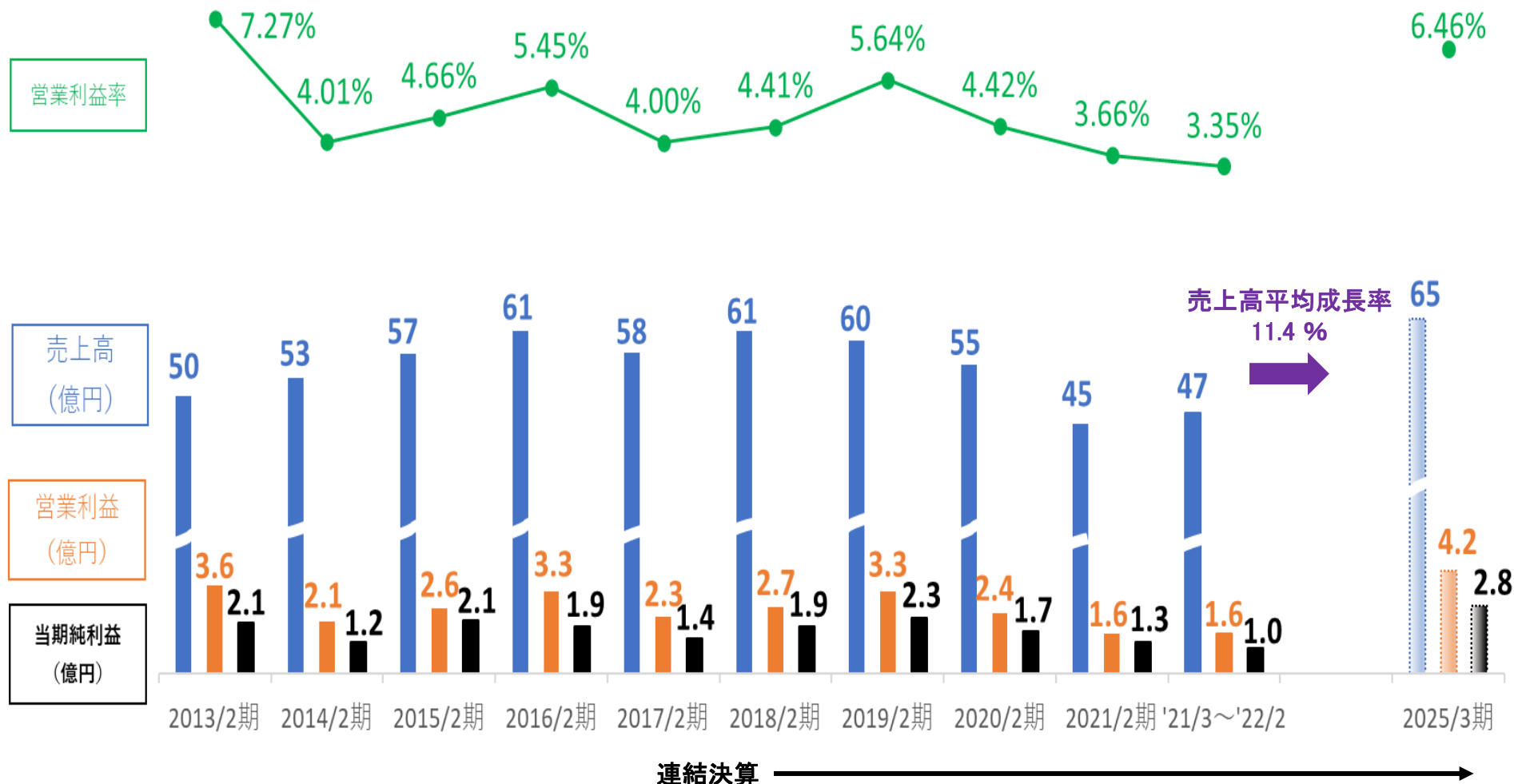
- 法人関連ビジネスの強化
- 店舗ビジネスの変革

継続収益の拡大

- クラウドサービスの深化
- レンタルサービスの拡大
- サポートサービスの強化

2024年度目標：連結業績推移

2024年度目標



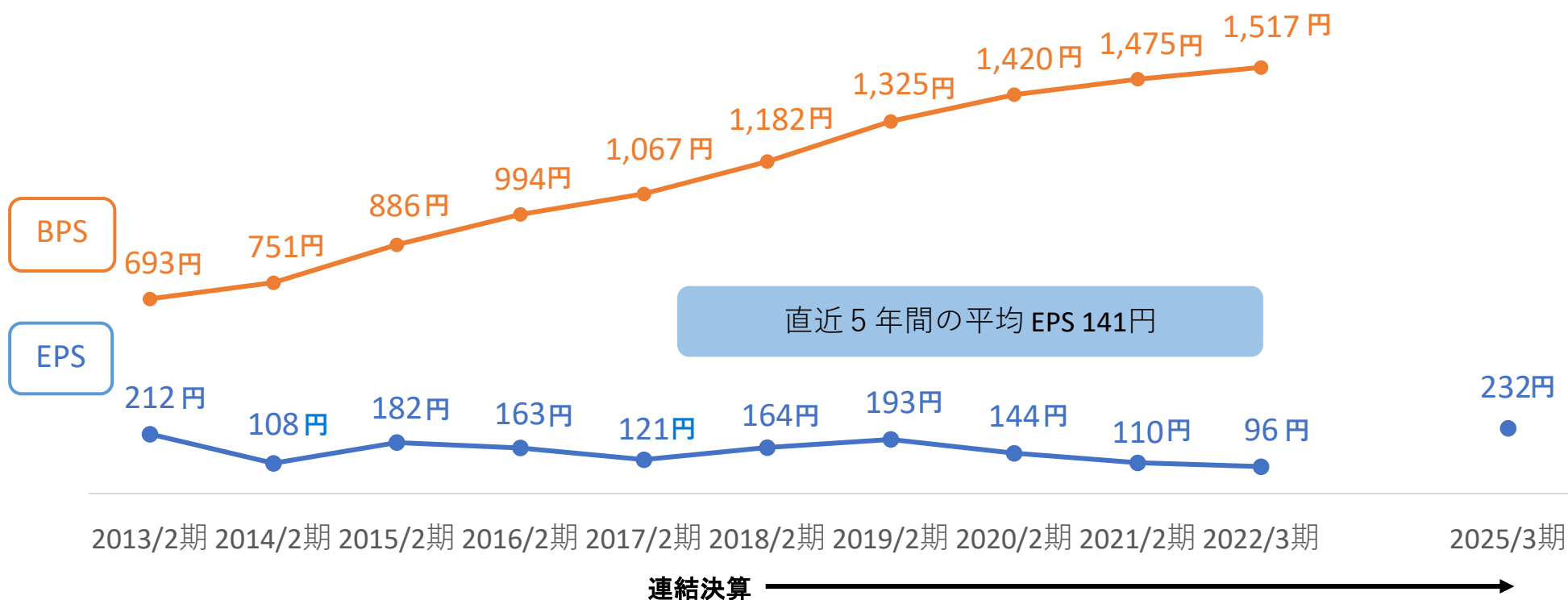
※会計基準変更(収益認識基準・代理人取引の純額計上)に伴い、法人系の売上目標を見直しております。
営業利益、当期純利益に影響はありません。

2024年度目標：BPS/EPS推移

2024年度目標

直近5年間の平均BPS 1,384円

1,909円



2024年度目標：純資産推移

PBR

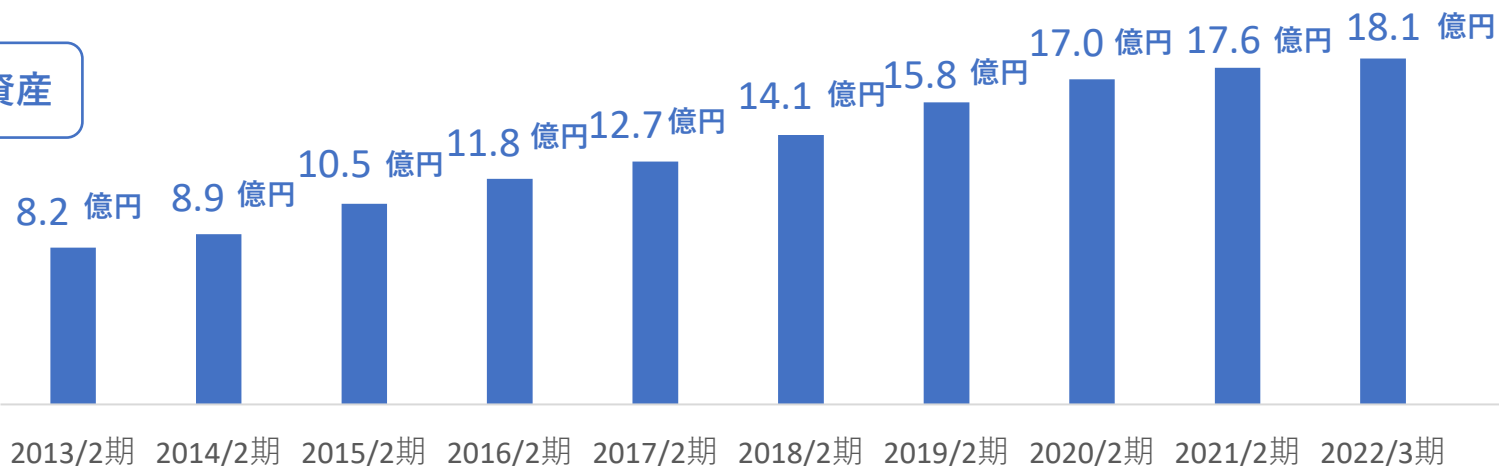
直近5年間の平均PBR1.31倍

2024年度目標



純資産

23.0 億円



連結決算

基本戦略

サステナブル経営の推進

経営理念のもと、すべてのステークホルダーに配慮し、サステナブル(ESG、SDGs)経営を推進することにより、自らの成長と持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指します。

経営理念

知と情報の新結合は社会と
企業の繁栄をもたらす源である

我が社は経営情報ソリューション
において比類なき利用性・安全性・
創造性を追求し 以て

顧客の発展並びに社員の進化・
充実を図り

永遠の誇りある活動を推進する

協立情報通信株式会社

創業者 佐々木茂則

サステナブル経営の推進：SDGsの取組み

SDGsの取組み

Environment



環境負荷への貢献

省エネシステム・機器の導入と再生可能エネルギーへの取組みにより環境負荷の低減に貢献

資源の削減

ゴミ分別の徹底、保管資料の電子化とペーパレス化の促進等によりエコ活動を推進

Social



ダイバーシティの推進と人財育成

女性の積極登用とSK(Study:新しい学び、Knowledge:新しい知識)によるプロフェッショナルな人財の育成

DXの推進

社内のDX促進と活用実績をもとに適切な提案により顧客のDX化に貢献

顧客・パートナーとの共創

協立情報コミュニティーを「場」に、顧客・パートナーとの共創を通じて顧客の企業価値向上に貢献

Governance



コーポレートガバナンスの充実

実効性の高いガバナンスの確保と情報開示の充実

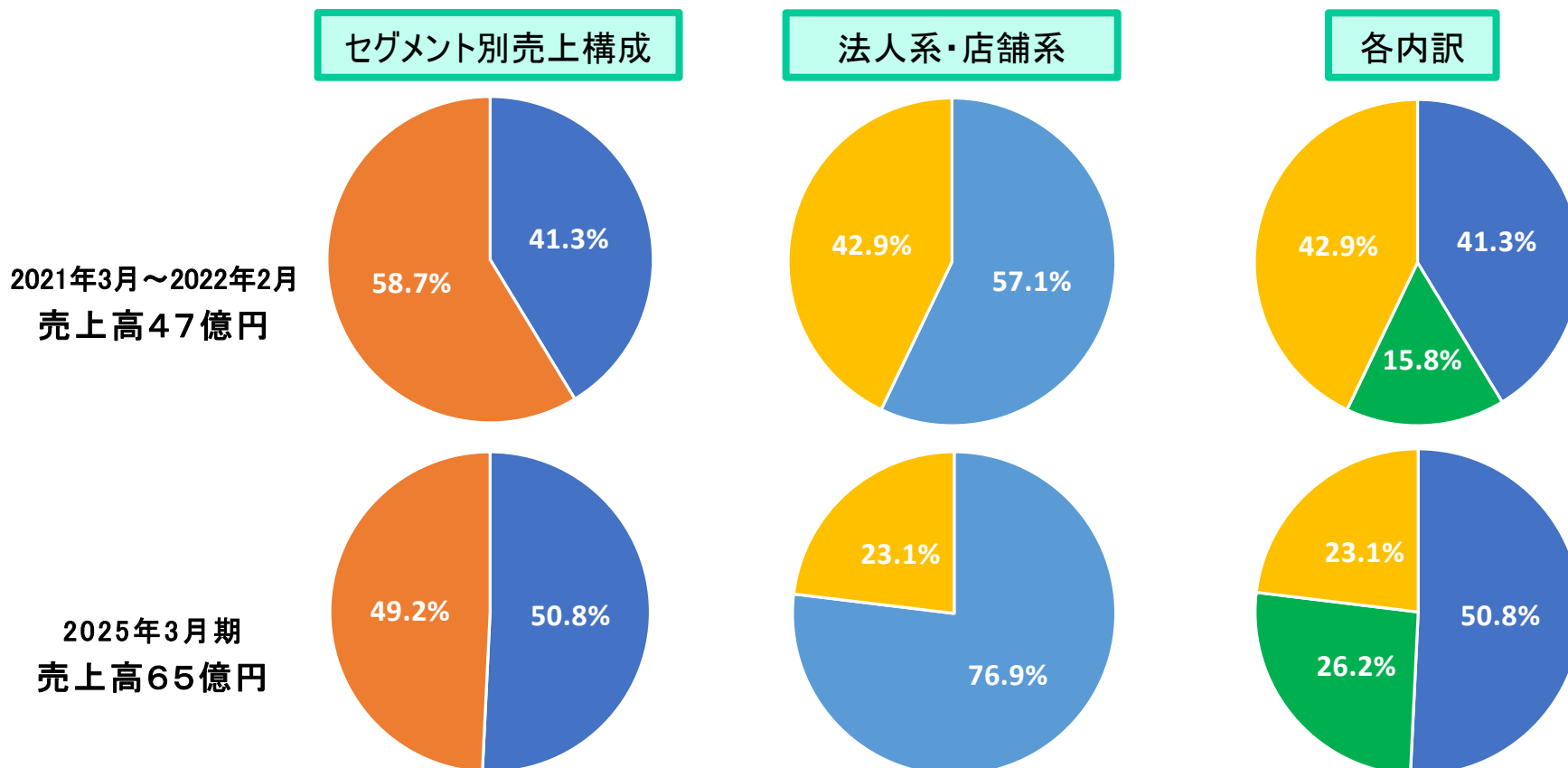
コンプライアンスの徹底

業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備・運用の徹底

基本戦略

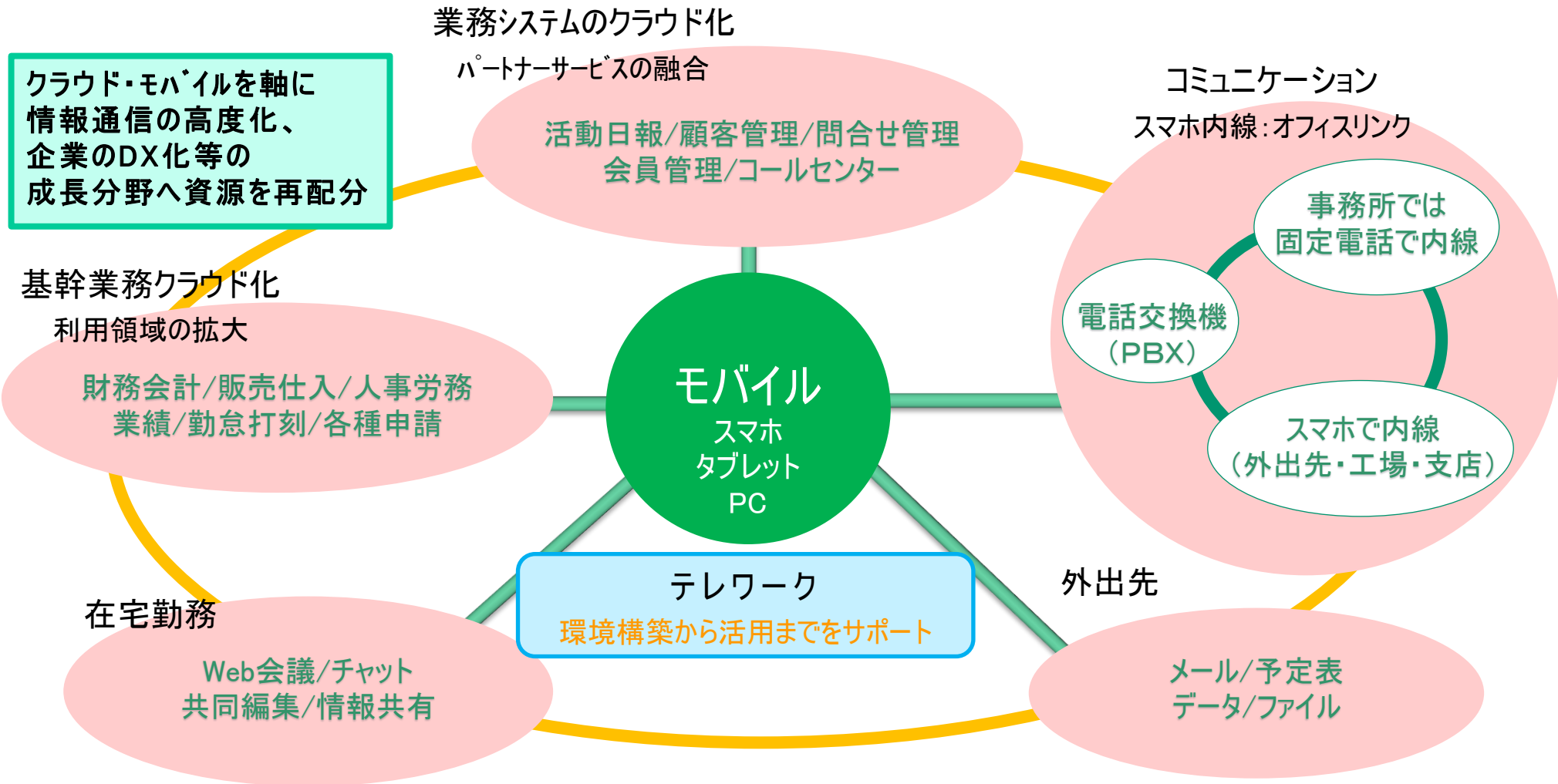
事業ポートフォリオの再構築

事業ポートフォリオの再構築：売上構成



※会計基準変更(収益認識基準・代理人取引の純額計上)に伴い、法人系の売上目標を見直しております。

事業ポートフォリオの再構築：法人関連ビジネスの強化



事業ポートフォリオの再構築：店舗ビジネスの变革

モバイル活用のサポートとサービスの拡充により情報格差を解消し、お客様の価値増大に貢献することで求められるショップを目指す

- ・出張販売強化
- ・サテライト化促進
- ・出張スマホ教室

お客様
接点の拡大

サービスの高度化
スマホ教室の充実
コンサル能力の向上

デジタルデバイド
解消

- ・モバイルプライベート活用
- ・行政サービス等のサポート
- ・階層別モバイル講座

法人部門

- ・モバイルビジネス活用
- ・ソリューション融合サービス
- ・DXサポート
- ・職域活動

連携強化

法人コーナー開設
中小企業向けDX支援

独自商材の取扱
有償化サービスの拡大

収益機会
拡大

店舗人員の最適化
営業時間等見直し
店舗運営の効率化
業務のデジタル化

- ・デバイス、アプリ、活用のワンストップサービス
- ・eラーニング、有料講座
- ・非通信サービスの拡充

顧客基盤のさらなる拡大

地域社会への貢献

基本戦略

継続収益の拡大

クラウドサービスの深化

利用領域の拡充

基幹業務から周辺業務へ
深化

オールインワンサービス

インフラ/コンテンツ/活用
環境構築から活用までをサポート

ライセンス料

サブスク型サービスの拡大

対象領域の拡大と充実

ハード/コンテンツ/活用教育を
包含したレンタルサービス

所有から利用への促進

中堅中小企業のDX支援

レンタル/リース料

サポートサービスの強化

IT基盤運用保守

ハイブリッドIT
(クラウド/オンプレミス)に
対応する運用保守サービスの
推進

パートナーサービスの融合提案

多様なニーズに対して
クラウドをベースに
各パートナーサービスを融合
したソリューションを提供

保守料

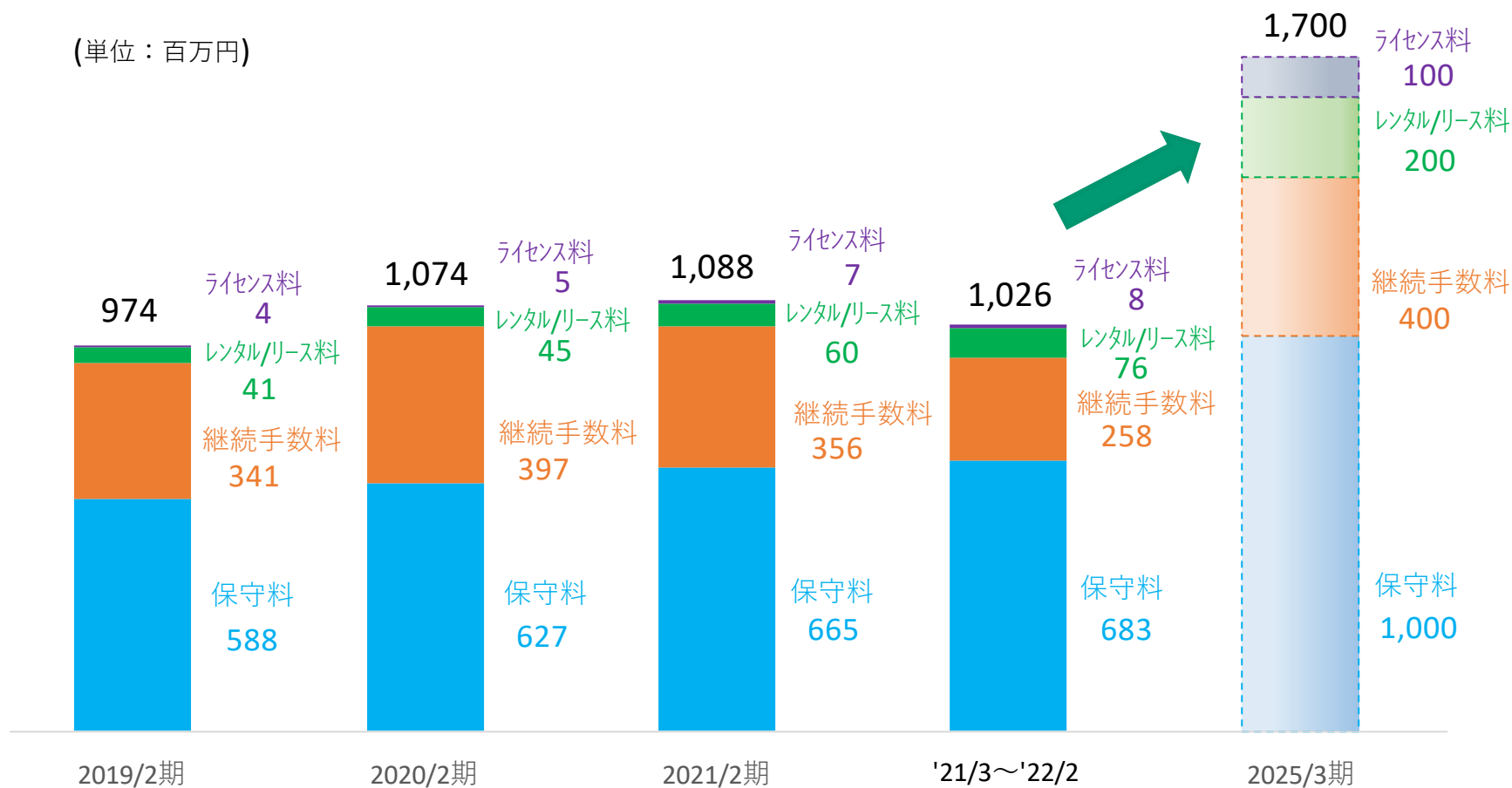
継続手数料

継続収益の拡大

継続収益

2024年度目標

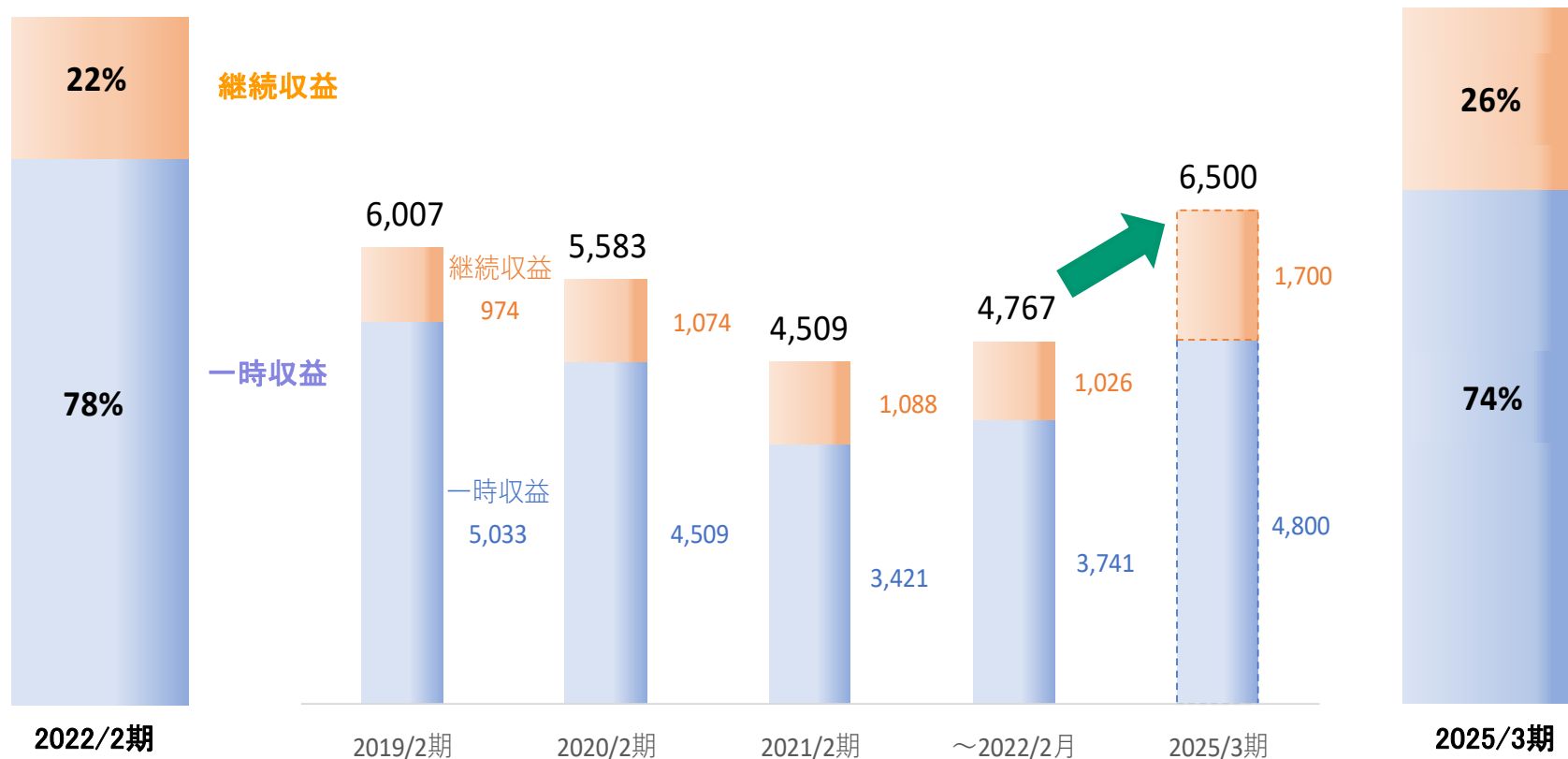
(単位：百万円)



継続収益の拡大

継続収益比率

2024年度目標



株主還元

株主還元：基本方針等

基本方針

株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

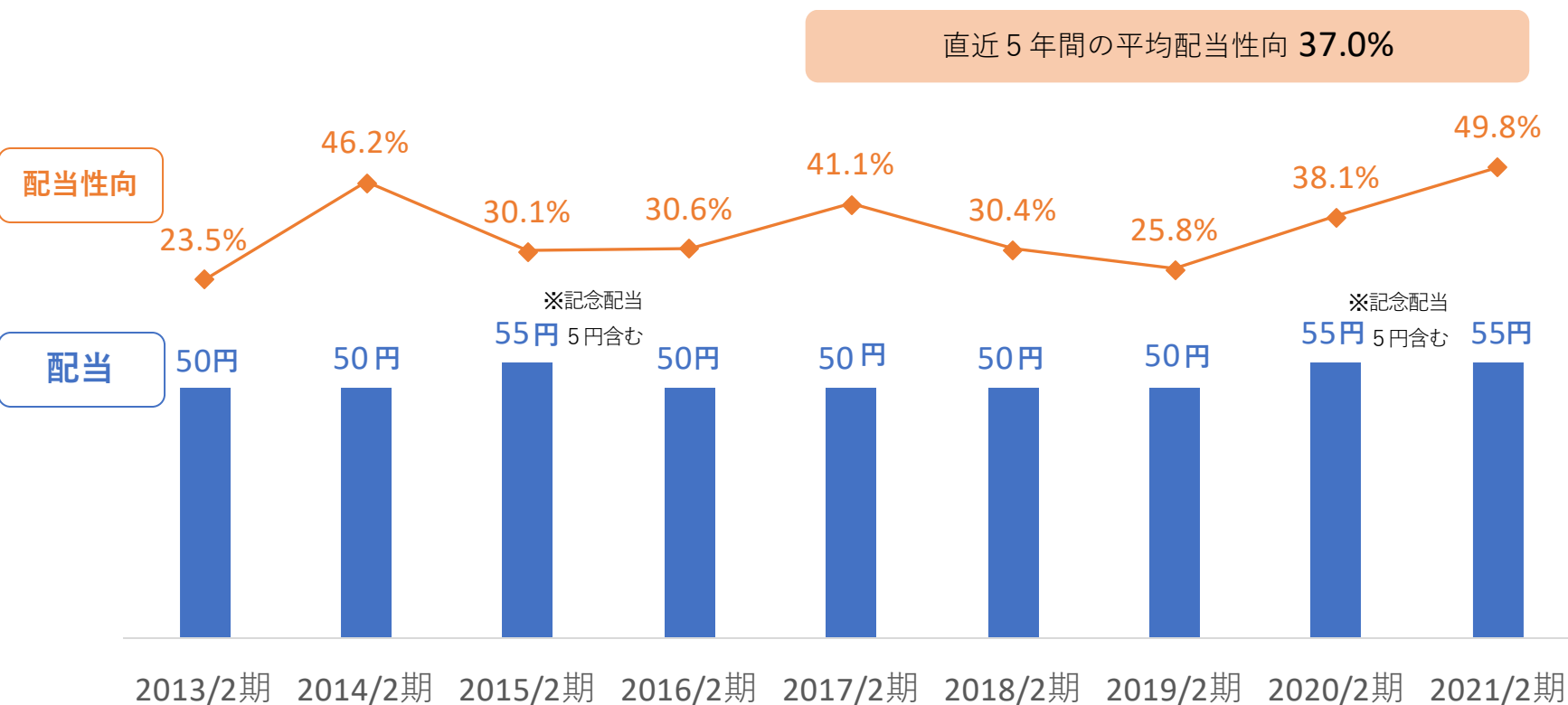
配当水準

配当性向30%～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

株主優待制度

優待株式数		優待内容
500株以上1,000株未満	島根県産品 選べるカタログギフト	「八雲コース」のなかから1点選択
1,000株以上		「人麻呂コース」のなかから1点選択

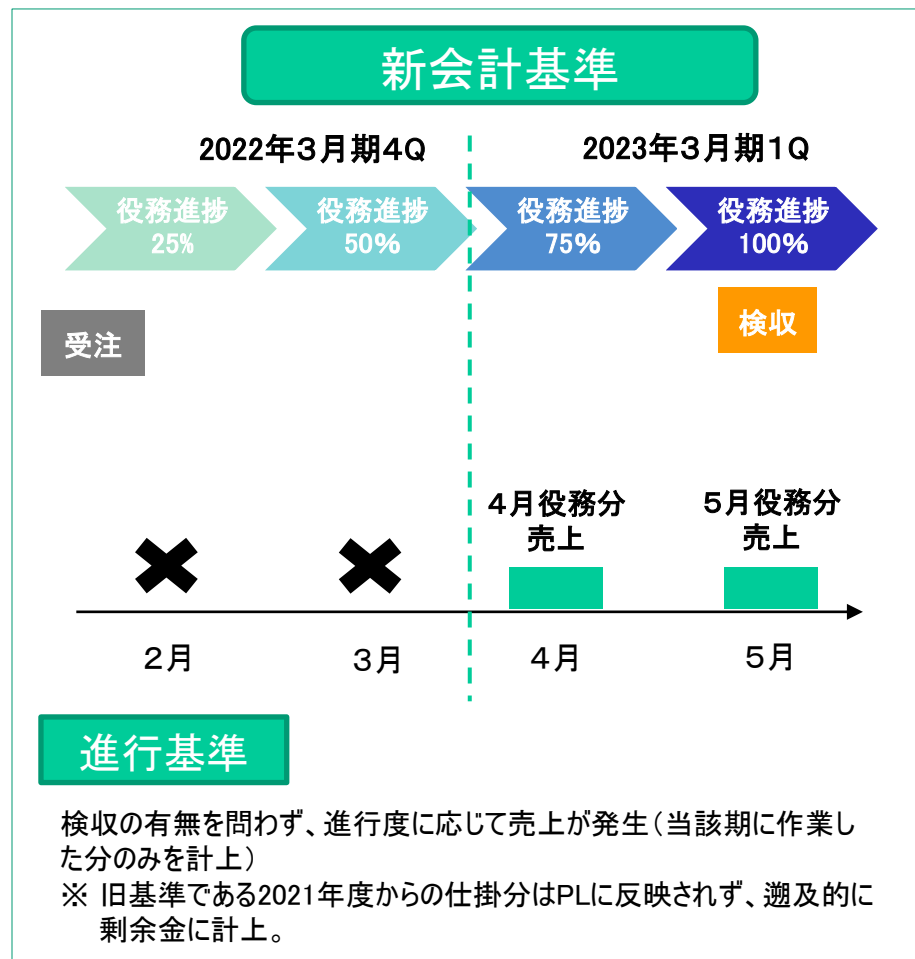
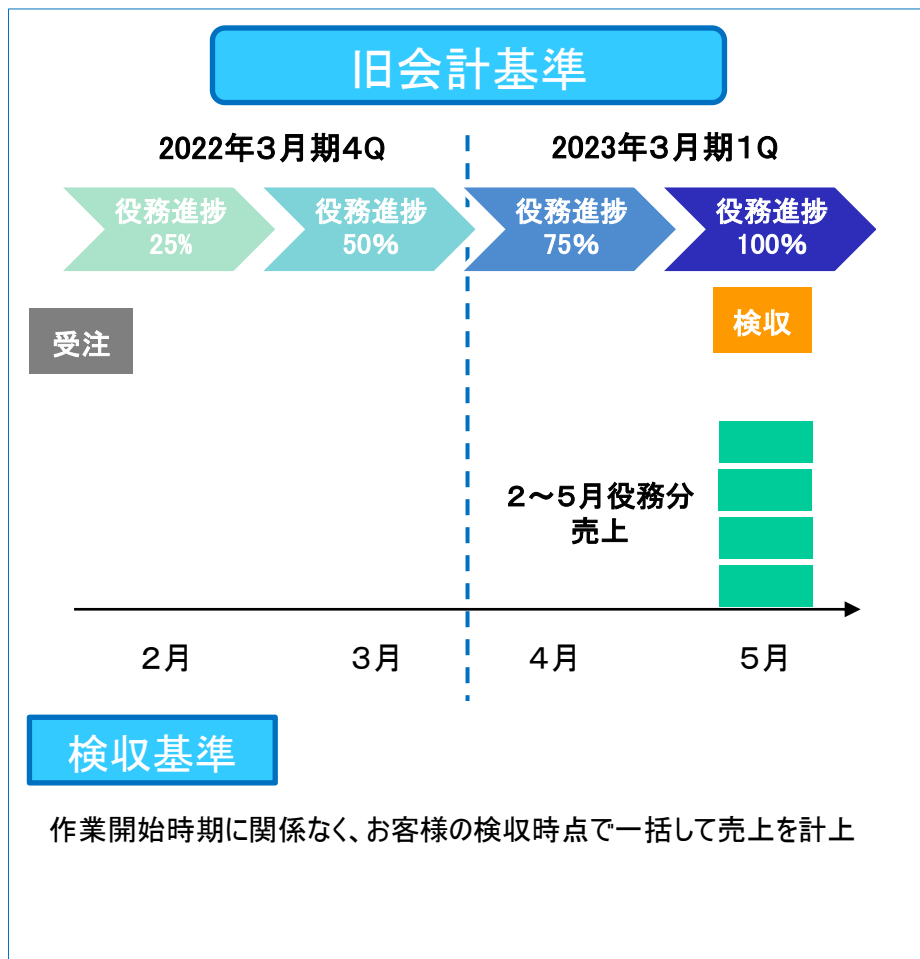
株主還元：一株当たり配当と配当性向推移



ご参考

会計基準の変更点について

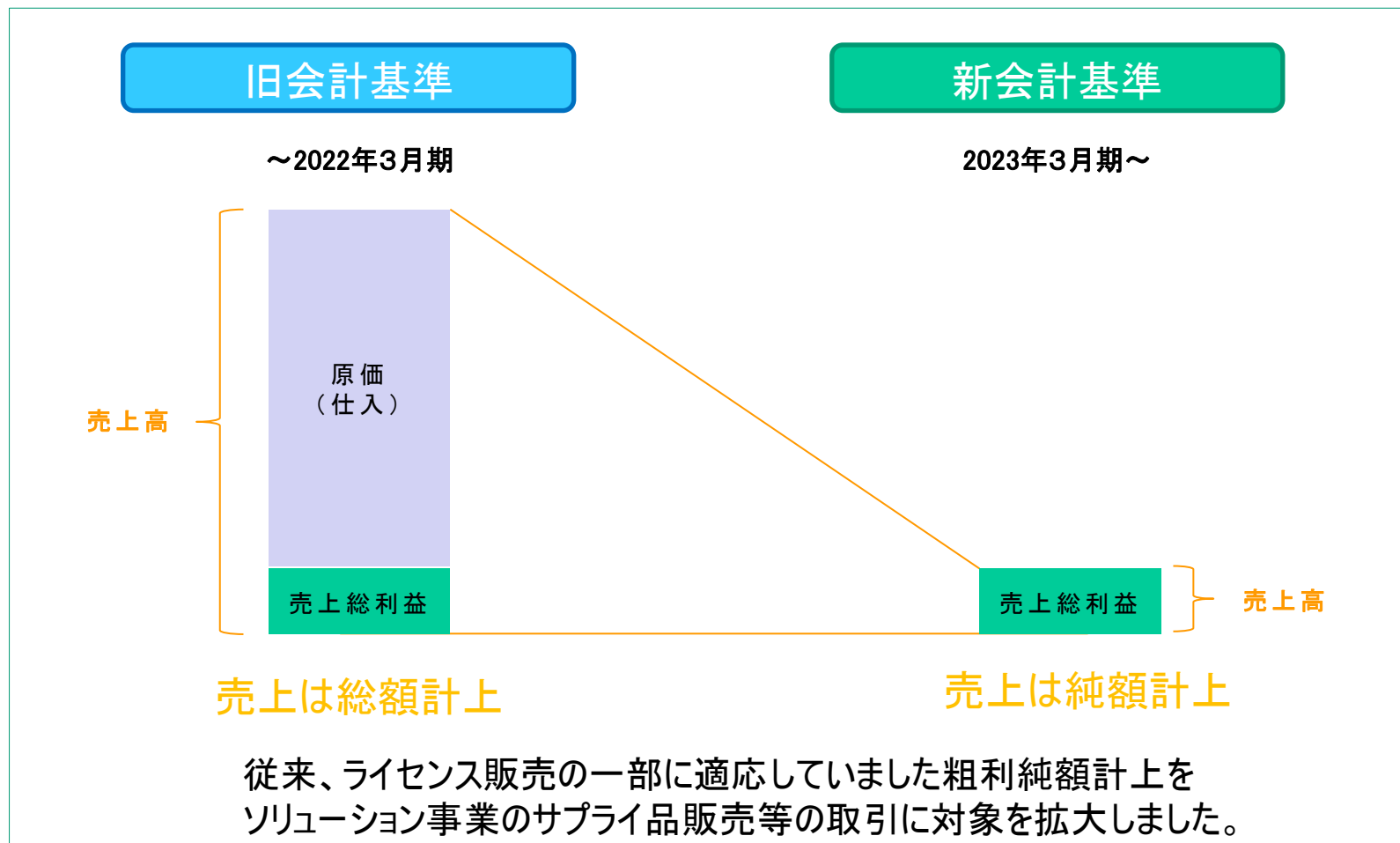
会計基準の変更点について：進行基準採用による影響



◆ 2022年3月期との比較における2023年3月期業績への影響予測

売上高と売上総利益への下押し要因となりますが、会計上の一過性の問題です。

会計基準の変更点について: 代理人取引における影響



◆ 2022年3月期との比較における2023年3月期業績への影響予測

売上総利益(粗利)の純額計上となり、売上高の下押し要因となりますが、売上総利益・営業利益への影響はありません。

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。